



工 藤 正 廣
(柊の会)

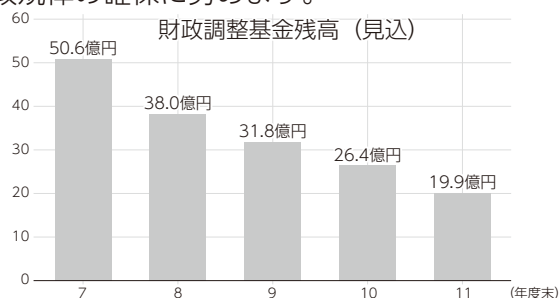
財政調整基金

今後の見込みは

令和 11 年度末に
約 20 億円まで減少

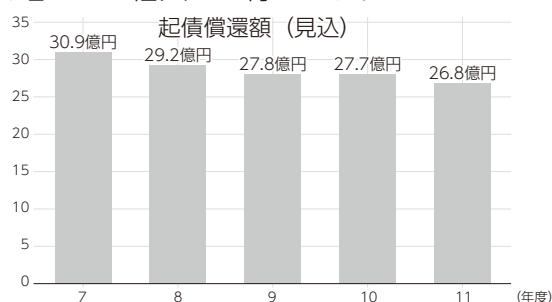
問 財政調整基金の今後 5 か年の見込みは。

答 現時点のデータに基づいた機械的な試算では、基金残高は年々減少し、令和 11 年度末には、19 億 9,000 万円となる見込みです。基金残高の確保のため、既存事業の見直しなど、一層の財政規律の確保に努めます。



問 起債償還額の今後 5 か年の見込みは。

答 償還額は、徐々に減少し、令和 11 年度は約 26 億 8,000 万円となる見込みです。今後も財政的に有利な起債を活用し、市の負担がなるべく増えない借入れを行います。



問 トワレを活用した「屋内遊戯施設」の整備について、子育て世代はもっと広い遊び場を求めていると考えるが、整備に向けた戦略は。

答 整備に当たっては、遊戯施設として十分な広さを確保するとともに、子供の成長や発達に合わせた魅力的な遊具を配置することで、より子育て世代に親しまれる施設とします。今後は、令和 8 年度中の整備に向けて、利用団体の調整等、具体的な検討を進めます。



氣 田 量 子
(自民公明クラブ)

浸水シミュレーションに基づく 危険地域への具体的対策を

年度末に計画策定・公表予定

問 令和 4 年 12 月議会で答弁のあった治水対策に係る市内全域の調査結果は。

答 令和 6 年度に浸水シミュレーション解析を行い、浸水範囲を特定し、元町地区や稲吉地区の一部が、特に浸水が発生しやすいとの結果を得ています。令和 7 年度は、調査結果を基に、浸水対策を実施すべき場所や整備水準・時期等の基本的事項を定めた計画の策定・公表に向け、関係団体等と検討を重ねています。

問 大雨はいつ発生するかわからないため、すぐ取り組むことができる対策を強化する考えは。

答 定期的な排水路の清掃や水門の作業点検など、関係機関と連携し取組を強化していきます。

問 ドローン特区申請や実証事業を実施し、産業振興や交流人口拡大につなげていく考えは。

答 特区申請は考えていませんが、地域特性と課題を踏まえ、高い効果を得られる分野等の情報を整理し、有効的に活用していきます。

問 仲良し会の見守り D X の推進は、入退室管理システムの導入など、子供の安全と保護者の安心、現場の働きやすさを両立できる仕組みだが、モデル事業として導入する考えは。

答 保護者や指定管理者の意見を聞き、課題等を整理した上で、導入について検討します。

問 親の経済力と子供の英語力には相関関係があり、将来的な収入格差につながる懸念がある。子供たちの未来のためにオンライン英語教育システムを導入し、全ての子供に等しく学習機会を保障することが重要と考えるが、市の考えは。

答 現時点での導入は考えていませんが、先進事例の情報収集に努めつつ、子供たちの英語学習環境のさらなる充実に努めていきます。